

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 光廣
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	41,762	36,764	160,952
経常利益 (百万円)	3,682	2,564	14,161
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,450	1,592	8,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,672	473	6,906
純資産額 (百万円)	139,615	142,040	143,089
総資産額 (百万円)	200,728	190,162	200,436
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	56.36	36.77	194.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	70.5	67.3

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の譲渡

当社は、平成28年4月27日付で、枚方事業所大阪工場の工場用地として所有していた固定資産の譲渡契約を締結しました。

譲渡の理由

事業環境の変化を受けた枚方事業所大阪工場の閉鎖に伴い、資産効率の向上を目的として当該資産を売却することといたしました。

譲渡する相手先の名称

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

譲渡資産の種類

土地及び建物

譲渡の時期

契約締結日 平成28年4月27日

物件引渡日 平成29年3月31日（予定）

譲渡価額

2,150百万円

その他重要な事項

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかし中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速、英国の欧州連合（EU）離脱などの影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、建築・土木分野とも需要は低調に推移しました。当社グループは製造コスト削減の取り組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹して製品価格維持に努めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比4,998百万円（12.0%）減収の36,764百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比991百万円（27.7%）減益の2,584百万円、連結経常利益は同1,119百万円（30.4%）減益の2,564百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同858百万円（35.0%）減益の1,592百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比0.2万トン減の42.7万トンとなり、うち輸出は前年同期対比1.4万トン増加し3.2万トンとなりました。原材料である鉄スクラップの価格は前年同期対比トン当たり3.9千円（15.3%）下落しましたが、製品価格が同11.4千円（19.0%）とさらに下落したため、利益の源泉となる売買価格差（製品と原材料価格との差額）は7.5千円（21.8%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比7,783百万円（25.3%）減収の22,950百万円、営業利益は同1,491百万円（44.0%）減益の1,900百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム南部拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）とベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）の2社が対象です。VKS社については、ベトナム南部市場の鋼材需要が堅調に推移する中、昨年完成した製鋼・圧延一貫ラインも順調に稼働し販売活動も好調でした。またKSVC社については、ベトナム北部市場の鋼材需要も南部同様に堅調であり、製造・販売とも好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比2,850百万円(31.3%)増収の11,966百万円、営業利益は同644百万円増益(前年同期は2百万円の営業損失)の642百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、積極的に高付加価値処理案件獲得に取り組みましたが、競合状況が厳しさを増しており、売上高は前年同期対比58百万円(3.1%)減収の1,785百万円、営業利益は同12百万円(3.2%)減益の363百万円となりました。

その他

子会社を通じて土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前期対比8百万円(10.8%)減収の63百万円となり、営業損失は同4百万円減益(前年同期は4百万円の営業利益)の1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて10,273百万円(5.1%)減少し、190,162百万円となりました。これは、有価証券が5,868百万円、商品及び製品が1,517百万円、機械装置及び運搬具が1,923百万円、投資有価証券が632百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて9,224百万円(16.1%)減少し、48,122百万円となりました。これは、短期借入金が4,129百万円、未払法人税等が1,832百万円、流動負債その他が1,405百万円、長期借入金が1,745百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,049百万円(0.7%)減少し、142,040百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,592百万円、剰余金の配当1,521百万円、その他有価証券評価差額金の減少465百万円、為替換算調整勘定の減少421百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は31百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,453,700	434,537	-
単元未満株式	普通株式 5,630	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,537	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 従業員持株会支援信託が保有する当社株式169,400株（議決権1,694個）は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,439,400	-	1,439,400	3.21
計	-	1,439,400	-	1,439,400	3.21

(注) 従業員持株支援信託が保有する169,400株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,739	14,359
受取手形及び売掛金	31,934	32,808
有価証券	30,000	24,132
商品及び製品	14,928	13,411
原材料及び貯蔵品	9,691	9,868
その他	3,565	3,152
貸倒引当金	178	145
流動資産合計	104,680	97,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,157	17,581
機械装置及び運搬具(純額)	35,110	33,187
土地	25,120	25,060
その他(純額)	1,268	1,344
有形固定資産合計	79,656	77,172
無形固定資産	1,214	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	10,669	10,037
その他	4,281	4,169
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	14,886	14,143
固定資産合計	95,756	92,578
資産合計	200,436	190,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	8,974
短期借入金	13,525	9,396
1年内返済予定の長期借入金	2,585	2,964
未払法人税等	1,975	144
賞与引当金	714	502
役員賞与引当金	178	35
事業整理損失引当金	110	123
その他	8,887	7,481
流動負債合計	37,225	29,619
固定負債		
長期借入金	17,036	15,292
繰延税金負債	82	234
再評価に係る繰延税金負債	2,592	2,575
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	88	90
その他	314	304
固定負債合計	20,121	18,503
負債合計	57,346	48,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	88,546	88,655
自己株式	2,025	1,995
株主資本合計	126,529	126,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	847
土地再評価差額金	4,974	4,937
為替換算調整勘定	2,229	1,807
退職給付に係る調整累計額	159	138
その他の包括利益累計額合計	8,356	7,452
非支配株主持分	8,204	7,920
純資産合計	143,089	142,040
負債純資産合計	200,436	190,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,762	36,764
売上原価	35,624	31,491
売上総利益	6,138	5,272
販売費及び一般管理費	2,563	2,689
営業利益	3,575	2,584
営業外収益		
受取利息	65	54
受取配当金	102	100
持分法による投資利益	104	37
為替差益	-	25
その他	38	51
営業外収益合計	309	268
営業外費用		
支払利息	120	269
為替差損	56	-
その他	25	19
営業外費用合計	202	288
経常利益	3,682	2,564
特別利益		
固定資産除売却益	4	111
特別利益合計	4	111
特別損失		
固定資産除売却損	105	100
事業整理損	-	60
その他	10	14
特別損失合計	115	173
税金等調整前四半期純利益	3,571	2,502
法人税等	1,170	694
四半期純利益	2,401	1,808
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	49	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,450	1,592

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,401	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	465
為替換算調整勘定	97	891
土地再評価差額金	1	-
退職給付に係る調整額	2	21
その他の包括利益合計	271	1,335
四半期包括利益	2,672	473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,764	726
非支配株主に係る四半期包括利益	92	254

【注記事項】

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

1．取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを、当社グループ従業員に付与することにより労働意欲の向上を促し、また従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができます。併せて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が共英グループ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が金融機関に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末326百万円、169千株、当第1四半期連結会計期間末296百万円、154千株であります。

3．総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末328百万円、当第1四半期連結会計期間末328百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,002百万円	1,224百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	1,086	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,521	35	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,733	9,116	1,843	41,691	71	-	41,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	-	567	1,303	-	1,303	-
計	31,469	9,116	2,410	42,995	71	1,303	41,762
セグメント利益又は損失()	3,391	2	374	3,763	4	192	3,575

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 192百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,950	11,966	1,785	36,701	63	-	36,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	-	409	481	-	481	-
計	23,021	11,966	2,194	37,181	63	481	36,764
セグメント利益又は損失()	1,900	642	363	2,904	1	320	2,584

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 320百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	56円36銭	36円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,450	1,592
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,450	1,592
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,459	43,293

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第 1 四半期連結累計期間166千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月28日開催の当社取締役会において、平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,521百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月7日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。